

「帰」との対話：日中間を生きる人々

奈倉京子（厦門大学人文学院歴史学系研究員）

本発表は、日本からの中国帰国留学生を考察の対象とし、日本と中国に跨って独自の生活空間を築くことができるのだろうか、あるいは築くことができないのか、そうならば、その原因は何か、どのように自分の生活スタイルを築いているのだろうか、学問、仕事、家庭において、どのように自分の価値を見出そうとしているのだろうか、という大きな問題意識のもとに、異文化における生活経験が家族や個人の生き方にどのような影響を与えるのかということについて、大きく2つの方向から、聞き取りを紹介、分析していく。

まず、トランスナショナリズムに対する問いかけである。トランスナショナリズムにおいては、長期間に渡って頻繁に往復運動を繰り返すことが、かつての移民との相違点である。トランスナショナルな移動を行っている移民について注目される分析の1つの類型は、彼らが自由自在に国境を跨いだ活動を繰り返すこと、つまり国民国家を無化するような移動や、経済活動などを行っているということである。これらの研究は、グローバリゼーションの研究などとあいまって、国民国家が解体される方向性を示唆している。しかし、他方では、グローバリゼーションの時代にあっても、むしろだからこそ、国民国家の枠組みが強化されている、という議論もある。本発表では、上の区分からいうと、後者により近く、一見、自らの生活の具合に合わせて国家の枠組みを無力化するような自由な生活形態を構築していると見えるものの、実際には、国家や文化の枠組みが「制約」として働いていることを、日本からの中国帰国留学生の具体的な事例をもとに論証するものである。

次に、本研究では主に文革最後の世代、両親がその影響を強く受けている世代を対象としている。この世代は、日本に留学する際、すでに結婚し、家庭のある者が多く占める。また、この世代は、家族、生き方、国家、故郷などに対する考えや経験が、白紙のままに日本にいったのではなく、すでに自国において国家と個人の関係について、相応の二重、三重の認識と経験の蓄積ができていた。この経験の継続のなかに日本経験を捉え、その都度与えられた環境にどのように向き合ってきたのか、「制約」、「条件」、「選択の可能性」の絡み合いの中で、どのように独自の生き方を模索しているか、ということに問題意識がある。

以上を踏まえて、本発表では、文革から改革開放を背景とし、日本留学を契機として人生を取り戻そうとした人、人生を変えようとした人、日本の留学経験から主体的な生き方の発見をしたケース、家族と自己実現の狭間で葛藤するケース、帰国後「知識人」としてどのように生きているか、ということについて、聞き取り対象者の語りを中心に紹介していきたい。

聞き取り調査は、2007年9月から2008年9月にかけて、厦門と広州でおこなった。聞き取り対象者は、日本で学部、修士、博士の高等教育を受け、かつ日本に3年以上滞在した経験を持つ帰国者を直接的考察対象者とし、訪問学者などの身分で1年以上、或いは何度も日本へ赴いた人も比較の対象として何人かに聞き取りを行った。合計38人の聞き取りと、厦門市帰国留学生サービスセンター幹部への聞き取り、帰国留学生会の活動への参与観察に基づいている。

戦後中華民国の華僑政策と神戸中華同文学校の再建

許瓊丰（兵庫県立大学大学院経済学研究科博士後期課程）

本研究の目的は、中華民国政府（以後、国民政府と称す）と神戸中華同文学校の相互関係の変遷を重点的に考察することによって、その校舎再建の経緯を明らかにすることにある。

戦後、国際情勢は米ソを中心とする二極対立の冷戦構造を呈することとなった。また、中国では中華民国と中華人民共和国という二つの政権が誕生した。このような背景のもと、中華民国の対華僑政策は華僑社会への共産主義の浸透を防ぐために、華僑教育機関への支援＝「抗匪」という方針で策定された。

戦後、同文学校は神戸の華僑社会を支える重要な社会的基盤であり、「精神的象徴」としての地位を獲得していた。1957年、同文学校の校舎再建用地の取得問題を機に、中華民国は共産主義勢力を駆逐するという明確な意図のもと、学校の校舎再建と運営に深く関与しようと試みた。学校の改組を図ることがその目的であったために、このことは華僑社会に大きな波紋を投げかけた。以下のとおり、校舎再建を次の三つの時期にわけて分析してみたい。

一、「端緒期—1947～1952年」、この時期、国民政府は華僑学校の問題を華僑政策の重要な柱であると認識し、華僑の要望に応じて、華僑教育基金委員会を成立させた。ここでは、華僑学校に対する助成金と募金の問題、さらに同文学校独自の校舎再建案の成立に至るまでの状況を明らかにする。1951年、国民政府は通産省が公布した「非商業目的の為の無為替輸入について」の規則によって、在日華僑学校への支援活動を大規模に展開した。その際、同文学校は国民政府の許可を得たうえで、神戸華僑による「外貨自己準備バナナ輸入」という独自の方式で校舎再建の資金を集めた。最終的には同文学校の「外貨自己準備バナナ輸入」方式は中止のやむなきに至ったが、国民政府と同文学校との関係は悪化の兆候はとくにない。

二、「停滞期—1953～1957年」、この時期は端緒期に比べて、校舎再建の動きは一時的に停滞を余儀なくされた。この時期、国民政府は華僑教育に対する支援の方針を確定しておらず、同文学校側の学校建築用地問題もまだ解決していなかったため、双方の関係に大きな変化はなかったと思われる。しかし、国民政府は同文学校の「左傾化」に注意を払っていたので、共産主義勢力の同文学校への浸透を防ぐために同文学校には補助が必要である、との理由で、補助金方式による支援を行った。

三、「紛争・発展期—1958～1959年」、この時期、条件付きで校舎再建の資金援助を行おうとする国民政府と同文学校の対立が明らかになっていく。1957年、同文学校が学校建築用地問題の解決を再度提起した際、国民政府は共産主義勢力の駆逐を前提に、「神戸僑校を確保せよ（＝争取神戸僑校）」政策を打ち出した。同文学校と国民政府との直接交渉は57年に始まるが、この問題が表面化したのは58年であった。同文学校と国民政府との間で大きな紛争へと発展してゆき、両者の関係はついに完全に回復することはなかった。

戦前期における北海道華僑の形成と函館中華会館

小川正樹（函館ラ・サール高等学校）

函館中華会館は、1907年の大火で焼失した同徳堂三江公所にかわり、全道そして樺太の華僑の寄付により、1910年に完成し、1968年の十勝沖地震での一部破損はあったものの、ほぼ創建当時そのままの姿を現在に伝えている。中華会館の敷地は、もともと官有地であったが、1941年に函館商工会議所が政府から払下げを受け、それを華僑に無償使用させることで、事実上華僑の所有物となった。

本報告は、この函館中華会館の建設資金及び敷地購入費用を寄付した戦前の北海道華僑について、北海道庁統計書や各地の新聞、老華僑へのインタビューを通じて、その実態を明らかにすることを目標とする。函館に関しては優れた先行研究があるが、北海道のその他の地域については不明な点が多く、市町村史においてもほとんど説明がなされていない。

函館華僑は、幕末には、広東省出身者が中心であったが、明治初期には、三江地方出身者が主流となり、海産物取引をめぐり日本商人と激しく対立し、こうした日本商人との対立や日清戦争の勃発により海産商が帰国し始めた。その後、福建省出身者の北海道移住が本格化し、函館を拠点に呉服行商として道内各地に移住していった。この移住した華僑たちから、函館中華会館の建設費用が寄付され、さらに敷地購入費用も集められた。1910年から1941年までの間に、北海道では華僑人口は88人から299人に増加し、居住地域も1910年の函館、札幌、旭川、浦河から、1941年にはほぼ北海道全域へと拡大した。この中で、道内主要都市の華僑の出身地について調査すると、確かにその多くは福建省出身者で、特に福清県出身の福清幫が中心であり、職業も呉服行商のほか、料理人や商店員、毛皮商などであった。旭川や釧路、室蘭、苫小牧、名寄、帯広は福建省出身者のネットワークで繋がっており、非常に小規模ではあるが、しかし、確実に華僑社会は北海道に形成されていった。

こうした福建省出身者以外に、札幌と小樽においては山東省出身者の存在が確認できる。華僑は通常、出身地のネットワークを利用して新しい土地に進出し、同郷出身者からのさまざまな援助を受けていく。福建省出身の華僑については、この点が明らかであるが、札幌と小樽については、進出の経緯が不明である。しかし、札幌華僑は、戦前の一時期、函館や旭川をおさえて華僑人口が全道最大であるなど、北海道華僑社会において無視できない存在であり、小樽華僑についても、旭川華僑に匹敵する人数が居住するなど、その動向は看過できない。この札幌と小樽の華僑の多くが山東省出身者と考えられる。この山東省出身者の国内ネットワーク、北海道にやってきた経路については、現在のところ不明である。小樽は貿易港であり、大連やウラジオストクなど、中国東北地方や沿海地方との関連についても今後、検討していかなければならない。

北海道華僑のネットワークについては、福建省出身者以外は不明であるが、戦前に内務省が編集した各種報告書により、華僑の移動経路等がいくつか判明してくる。こうした事例を参考にしながら、戦前における北海道華僑の移住経緯について、その一部を明らかにしたい。

函館中華会館は、戦前に建てられ現存する国内唯一の中華会館であり、清朝末期の建築様式を残す貴重な建築物である。この会館も2年後の2010年には創建100周年を迎える。中華会館の内部について、写真を利用して若干の説明をおこない、さらに、家具類を梱包した什器類や、館内につるさされているランタンなど創建当時から会館で使用されてきた調度品についてもその一部を紹介する。

横浜華僑華人の一系譜

—安楽家の歴史—

伊藤泉美（横浜開港資料館）

本報告で取り上げるのは、1870年代後半に初代羅佐臣が横浜を訪れて以来今日まで、130年あまり続く安楽家（羅家）のファミリー・ヒストリーである。

横浜華僑華人社会の起源は1859年の横浜開港に遡り、おおよそ150年の歴史を有している。しかし、震災や日中戦争などを機に横浜を離れた華僑が少なくないこと、また震災・戦災で関連資料が焼失していることなどから、100年以上の長きにわたって足跡をたどれる一族はきわめて少ない。その意味で羅家は貴重な事例である。本報告では、羅一族のファミリー・ヒストリーをひもときながら、横浜華僑の職業変遷、婚姻問題などについても考えていきたい。

I 広東高明から横浜へ

羅家の原籍は広東省高明県員岡村である。羅佐臣は同治元年（1862）員岡村に生まれ、1878年、故郷を離れて横浜にやってきた。なぜ横浜を選んだかということ、その頃すでに兄が横浜居留地142番地に貿易商東同泰を営んでいたからである。1903年、羅佐臣は独立して、山下町145番地に貿易商恭安泰を興す。また羅佐臣は郷里の妻譚氏の間には3人の息子、日本人の妻渡邊蝶との間に2人の息子と2人の娘に恵まれる。羅佐臣は故郷にも家族を持ちつつ、横浜でその生涯のほとんどを過ごした。

II 震災と戦災

貿易商として成功していた恭安泰であったが、1923年9月1日、関東大震災により焼失する。震災を契機に羅佐臣は家業の転換をはかり、中華料理店安楽園を開く。安楽園は中華街復興のさきがけであり、1920年代から40年代の横浜中華街を代表する料理店であった。羅佐臣はまた華僑社会の重鎮として各種団体の理事をつとめるとともに、身元引受人として来日する多くの同胞を迎え入れた。1936年、横浜で亡くなり、中華義荘に埋葬されるが、数年後に故郷に改葬された。安楽園は羅佐臣の四男羅孝明が引き継ぐ。孝明は家業とともに、アメリカン・プレジデント・ラインに勤め、またクリスチャンであった。孝明は黄玉梅と結婚し、1男4女に恵まれる。1945年の横浜大空襲で安楽園は焼失するが、一家はそれ以前に箱根に疎開していたため無事であり、また家族の写真も焼失を免れた。

III 第二次世界大戦後の歩み

羅一族は日中戦争によって、中国、台湾、日本とにわかれて暮らすことになる。横浜の羅孝明は、山下町145番地の同じ場所に安楽園を復活させる。孝明の長男泰宗はパン・アメリカン航空に勤めるが、1970年代後半に家業の安楽園を継ぐ。その間、1973年、羅孝明の一家は全員日本国籍を取得する。

現在、羅佐臣の子孫たちは、その中国人妻譚氏の子孫は小林姓と佐野姓を名乗り、日本人妻渡邊氏の子孫は安楽姓と渡邊姓を名乗る。アメリカにわたった子孫だけがLo姓を引き継いでいる。

戦後留日学生・華僑の帰国から見る中国政府と在日中国人の歴史認識：1949－1958

王雪萍（関西学院大学 常勤講師）

<発表者の希望によりホームページ上での発表要旨は非公開>

中国における海外出稼ぎにともなう教育の問題 —延辺朝鮮族自治州を中心に—

尹 秀一（創価大学）

本発表は、海外出稼ぎにともなう留守子女の問題について、延辺朝鮮族自治州の現状を州政府教育局、教育委員会、朝鮮族学校、延辺大学など関係者への聞き取り調査と資料をもとに報告するものである。

中国の少数民族の一つである朝鮮族は、東北3省を中心に約192万人居住しており、延辺朝鮮族自治州に約80万人が集住している。改革開放政策により朝鮮族の沿海地域への出稼ぎがブームとなり、1992年の中韓国交樹立後は、親族訪問を契機として出稼ぎや婚姻などにより多くの朝鮮族が韓国に渡っている。韓国政府が2007年11月から訪問就業ビザを緩和する措置をとり入国が急増している。韓国統計庁の2005年人口調査の外国人登録者数では朝鮮族は37,090人であるが、行政安全部による外国人住民実態調査では2008年7月現在で378,345人となっている。日本語能力が高い朝鮮族は留学や出稼ぎのために日本にも渡っているが、留学斡旋業者によれば、近年は東北3省出身者の入国審査の厳格化により渡航は停滞気味だという。

2006年の延辺統計年鑑によると、自治州の人口は漢族が微増する一方、朝鮮族は1995年の859,956人をピークに漸減している。2005年現在で総人口2,175,194人のうち、漢族1,292,732人(59.43%)、朝鮮族816,244人(37.53%)となっている。朝鮮族の沿海地域や韓国など国内外での長期滞留、州内の都市部への移動は、農村を中心に朝鮮族社会の空洞化をもたらしている。それは朝鮮族小学校が1996年からの10年間で130校から49校に統廃合されていることにも表れている。

2007年10月、延吉市や汪清県の農村にある朝鮮族学校を訪問したが、いずれの学校でも留守子女の状況を目の当たりにした。延吉市の高校2年のAさんは、小学4年の時に母親が海外に出稼ぎに行き、7年間一度も帰国しておらず、故郷にいる父親や兄とも離れ知人宅で生活している。

州教育局の2006年の報告では、自治州の小中学生195,534人のうち51,422人(26.3%)が、両親がいない(无亲)あるいは片親がいない(单亲)状況にあるという。とくに朝鮮族学校では46,663人のうち25,821人(55.3%)を占めている。教育関係者から留守子女について、学校生活の不適合、非行さらには犯罪など深刻な問題が提起され、教育局の報告書には、「留守子女は出稼ぎ経済の発展による突出した社会問題」と記されている。

州政府は2003年末に留守子女に関する会議を開催し、翌年の「自治州朝鮮族教育条例」の改正時には、「『学生の家』など多様な有効な措置を取り、単親と無親の学生の教育と管理を強める」(19条)ことを規定している。「学生の家」は市県政府が設置する留守子女のための施設で、州都の延吉市に3か所、各市県に1か所、計10か所が開設、準備中である。今回報告する龍井市の「学生の家」は、最も早く2003年に7月に設けられ他市県のモデルになっている。

教育局の担当者からは、韓国への渡航制限が緩和され留守子女の数が増える趨勢にあり、調査研究や研究会の開催など対応をすすめているとの話がある。

マレーシアにおける華人の上座仏教信仰の実践 —ペナンのあるスリランカー寺院の事例を例として—

黄 蘊（北陸大学）

マレーシアでは 19 世紀初期よりタイ、ミャンマー、スリランカー系住民コミュニティによる上座仏教信仰が存在し、その実践が行われ始めた。今日では、上座仏教はマレーシアの仏教信仰の重要な一部をなすものとしてより栄えた状況を迎えているが、その支え手となる主な信者層は華人住民である。

上座仏教の信者層の多くは英語教育を受けた華人に占められるが、華文教育を受けた華人信者も数少なくない。信者層をめぐっては、中国由来の大乗仏教と上座仏教は競合的な局面を作っている。一方、信者側からいうと、大乗仏教と上座仏教という両方の宗教活動に参加する華人信者も少なくない。

本発表では、今日におけるマレーシアの上座仏教信仰とその実践の成り立ち方を上座仏教寺院の組織、運営、及び信者たちの取り組み、実践、両者の協力関係から考察することを試みる。そのための事例としてペナンのマヒンダラマ寺院というスリランカー系上座仏教寺院に注目する。

歴史的に仏教信仰の盛んなペナンでは、上座仏教寺院としてタイ系 2 間、ミャンマー系 3 間、スリランカー系 1 間の寺院がそれぞれあるが、そのうちタイ系の 2 間とミャンマー系の 1 間がそれぞれ観光地化され、本発表で扱うスリランカー系のマヒンダラマ寺院はもともと組織性が高いかつ影響力の高い上座仏教寺院となっている。マヒンダラマ寺院は 1918 年にあるスリランカー僧侶と地元信者の協力により設立され、今日では千人以上の信者を有している。その信者の 95% 以上は地元の華人住民、とくに英語教育を受けた華人住民からなっている。

マヒンダラマ寺院は、仏教教育の展開に力を入れるだけでなく、さまざまなチャリティ活動をも手掛けることでその名声を高くしている。当寺院の運営と活動の展開に、スリランカー人僧侶と華人信者の協力関係が不可欠なものとなり、両者のコミットメントが寺院の今日のあり方を形作ってきたといえる。本発表は、こうしたスリランカー人僧侶と華人信者の実践、両者の相互補完的な関係に焦点をあてて、華人住民がいかにして上座仏教を実践しているのか、また寺院の運営、活動がいかにして展開されているのかを考察し、それにより、マレーシアにおける上座仏教信仰とその実践のあり方を明確にすることをめざす。

バンクーバー・オールドチャイナタウンでの言語生活

—広東語・北京語・英語の使用割合—

藤井久美子（宮崎大学教育文化学部）

本発表は、2004年9月にバンクーバー・オールドチャイナタウン地区で実施した言語生活に関するアンケート調査の結果をまとめたものである¹。アンケートは中国語（繁体字）で行い、あらかじめ手渡しで依頼しておいた調査用紙を後日受け取りに行く形式で行った。アンケートに含まれる内容はおよそ以下のようなものである。

〈個人に関する基礎資料〉性別、年齢、本人および両親の出生地、バンクーバーでの居住期間、カナダでの居住期間、英語・広東語・華語（北京語）・台湾語・客家語それぞれの言語能力と使用頻度
〈英語使用について〉英語をいつから話し始めたか、どのように英語を学んだか、どのような状況でどの程度英語を使用するか
〈言語生活全般について〉英語・広東語・華語（北京語）それぞれについて、誰とどのような場面での程度使用するか

上記のようなアンケートを実施した目的は、中国系移民の言語生活（維持・習得・使用）に、移住先にあるコミュニティや組織はどのような関連を持ち、また、役割を果たすのか、この点を明らかにすることにある。中でもバンクーバーには、カナダの採用する先進的な多文化主義によって生まれた S.U.C.C.E.S.S.（United Chinese Community Enrichment Services Society：中僑互助会）のような NGO 組織があり、中国系移民にとっては、同郷会・宗親会・会館などに加えて新たな相互扶助団体として、移民先での生活安定に大きな役割を果たしているのではないかと考えたのである。団体に求められる働きには様々な側面があるが、本調査では特に言語生活の面に着目した。なお、本研究が目指すのは、海外の中国系相互扶助団体の活動から、日本での同様の団体成立の可能性と中国系住民に果たしうる扶助機能を探ることである。

調査にあたっては、Chinese Cultural Centre of Great Vancouver（中華文化中心）の William W. K. Woo 氏と、S.U.C.C.E.S.S.の Connie Mah 氏の助けを得た。両組織ともオールドチャイナタウンの中心にあることから、回答者はオールドチャイナタウンに活動の場を有する人々であろうと推察される。

調査用紙は以下の 27 名分回収できた。但し、これら回答の中には記入が不完全なものもある。

性別…男 10 名、女 17 名
年齢…20 代 6 名、30 代 2 名、40 代 10 名、50 代 4 名、60 代 1 名、不明 4 名
出生地…香港 21 名、広東省 2 名、中国大陸 3 名、マカオ 1 名
バンクーバーでの居住期間…3～5 年 1 名、5～10 年 10 名、10～15 年 10 名、15～20 年 2 名、
20 年以上 4 名

アンケート結果からは次のようなことが明らかとなった。①オールドチャイナタウンで聞かれるのは主に広東語であるが、これは調査項目にある出身地と言語能力からも裏付けられた。②日常生活で英語に触れる機会が多いが、コミュニティ内の会話では広東語を用いることが多い。ただ、隣人との会話場面では英語も使用される。③華語（北京語）はほとんど用いられていない。

発表では調査結果についてさらに詳細なデータを示しつつ、今後に向けた課題を明らかにしたい。

¹ 本調査は、2003 年から 2005 年にかけてトヨタ財団から受けた研究助成金による研究活動の一環として実施した（「日本社会の多言語化—コミュニティ言語の現状と言語政策」助成番号：D03-B1-116 研究代表者 国立民族学博物館・庄司博史教授）。また、本発表は、大阪大学言語文化学会第 33 回大会（08.6.28）で報告した内容について、さらに分析・考察を重ねたものである。